

今後の厚生労働科学研究の論点整理に向けて

1. 背景：厚生労働科学研究の性格

厚生労働科学研究は、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関する行政施策上の課題を解決する目的志向型の研究である。

幅広い分野を対象としており、行政施策に資する研究が求められ、年次計画等により計画的に研究を進めることが適当な分野がある一方で、時々行政的課題に対応する研究が必要となることも多く、各分野毎に、必要に応じ、適切な年次計画を立案するとともに、機動的な対応も必要。

2. 最近の状況

(新成長戦略（基本方針）)

- 「新成長戦略（基本方針）（平成21年12月30日閣議決定）」では、「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」、「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」、「科学・技術立国戦略」が盛り込まれた。（参考資料3参照）
- 「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」では、2020年までの目標として「医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約45兆円、新規雇用約280万人」が示され、また、主な施策として「医療・介護・健康関連産業の成長産業化」、「日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進」、「医療・介護・健康関連産業のアジア等海外市場への展開促進」、「バリアフリー住宅の供給促進」、「医療・介護サービスの基盤強化」が示された。（ライフ・イノベーション（医療・介護分野革新）との表現もある）
- 「科学・技術立国戦略」では、2020年までの目標として「世界をリードするグリーン・イノベーションとライフ・イノベーション」、「独自の分野で世界トップに立つ大学・研究機関の数の増」、「官民合わせた研究開発投資をGDP比4%以上」等が示され、また、主な施策として「イノベーション創出のための制度・規制改革」、「行政のワンストップ化、情報通信技術の利活用を促進するための規制改革」等が示された。
- 「新成長戦略」では「雇用・人材戦略」も示され、その中に「～子どもの笑顔あふれる国・日本」として少子化対策も含まれている。

(総合科学技術会議の動向)

- 総合科学技術会議では、平成22年度の科学技術関係施策の優先度判定等の実施

に関する意見募集（パブリックコメント）を行った。（参考資料4参照）

- 平成22年2月末頃に総合科学技術会議有識者議員が「科学・技術政策上の当面の重要課題」を策定する予定。
- 平成22年4月頃に科学技術政策担当大臣と総合科学技術会議有識者議員が「科学・技術重要施策アクション・プラン」を策定する予定。
- 総合科学技術会議では、上記のアクション・プランについて、平成23年度概算要求に向け、先行的に対象を絞って課題解決型の研究開発（例：グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション）、制度改革（例：競争的資金の使用ルール等統一化）等の施策の達成目標、そのための実施方法、年次計画などを記載するとの方針が示された。
- 平成22年4月頃に総合科学技術会議が資源配分方針の基本指針を策定する予定。
- 平成22年6月頃に総合科学技術会議が資源配分方針を策定する予定。

（参考）総合科学技術会議で用いられた資料におけるグリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションの例示（最先端・次世代研究開発支援プログラムの参考資料から抜粋）

科学技術によるグリーン・イノベーションの推進

- 例示
- ・ 地球環境の観測・評価・予測の高度化
 - ・ 再生可能エネルギーへの転換
 - ・ エネルギーの高効率化、エネルギーシステムのスマート化
 - ・ 資源の省力化・代替化・確保
 - ・ 食料生産の革新
 - ・ 情報通信技術の活用による環境先進化
 - ・ 生物多様性・生態系の保全
 - ・ 国際連携による環境・エネルギー革新
 - ・ 社会システムの設計による環境先進化 等

科学技術によるライフ・イノベーションの推進

- 例示
- ・ 生命機能の解明
 - ・ 生命進化の仕組みの解明
 - ・ 疾患原因の解明
 - ・ 革新的な医薬品・医療機器の原理・検証・実証
 - ・ 高齢者・障害者の支援に資する介護技術の革新
 - ・ 早期診断機器・方法の原理・検証・実証
 - ・ 革新的な予防医学研究システムの構築
 - ・ 情報通信技術の活用等による医療システムの変革
 - ・ 革新的生命科学技術の社会受容性の推進 等

以上のような、新成長戦略等の状況を踏まえると、健康長寿社会の実現に向けた研究、及び少子化・高齢化に対応し、活力あふれる社会の実現に向けた研究等が、厚生労働科学研究の今後の主な課題となる。

3. 前回の科学技術部会におけるご意見等

・厚生労働科学研究の在り方、人材の育成等について、ご意見・コメントを頂いた。

詳細は資料4-2のとおり

4. 厚生労働科学研究に関するアンケート調査における主なご意見の概要

実施時期：平成22年1月8日～22日

対象者等：厚生労働科学研究費補助金 事前及び中間・事後評価委員

延べ743名、回答者数：129名（延べ133名）

・厚生労働科学研究の性格・役割、行政側の意図の明確化、研究課題の設定の方法、評価、広報等、多岐にわたるご意見・コメントを頂いた。

詳細は資料4-3のとおり

5. 今後の短期的なスケジュール

・平成22年4月頃まで アクション・プラン策定に向けた検討

・平成22年8月頃まで 平成23年度概算要求に向けた検討

・平成22年11月頃 平成23年度厚生労働科学研究費補助金の公募